

円安トレンドは当面続く可能性が高いのか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 円は対米ドルで24年安値を窺う動きに

足元で円の先安観が強まっています。先週、日銀が利上げを実施したにもかかわらず、円は対米ドルで24年につけた安値を試す動きとなっています。仮に節目となる水準を明確に抜ければ、円安が一段と加速する可能性もあり、市場では政府・日銀による為替介入への警戒感も意識されています。

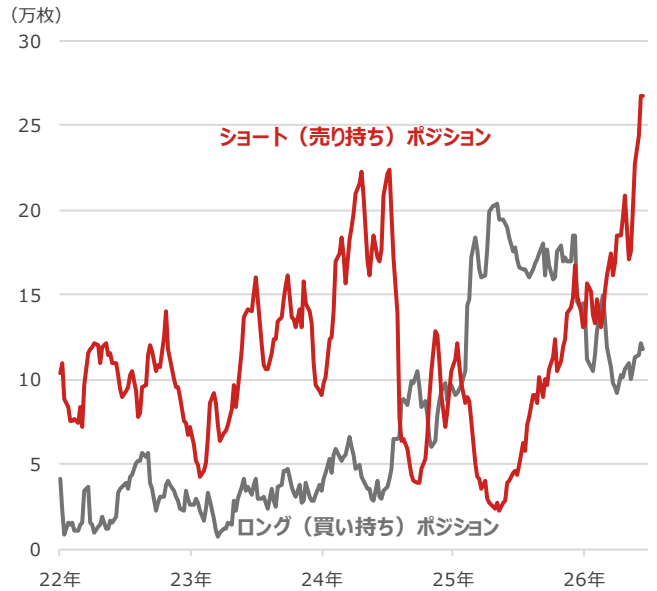
投机筋の円に対するポジションを確認すると、円買いポジションの積み上がりは限定的である一方、円売りポジションの増加が目立っています（右上図）。これは投机筋の中で円の先安観が強く意識されていることを示しています。日米金利差や実需面の円売り圧力の大きさに加え、日本の追加利上げペースが緩やかとの見方なども円売りを後押ししているとみられます。

ポイント② 構造的な円売りと政策対応の綱引き

日本の実質金利は依然としてマイナス圏で推移しており、構造的に円安が進みやすい環境にあります。総合CPIベースでは、主要国・地域の実質金利差はそれほど大きくありませんが、コアベースでみると、日本の実質金利は低い水準にあり（右下図）、さらに政府の物価高対策などの特殊要因を除くと日本の実質金利はより低い状態にあるとみられています。

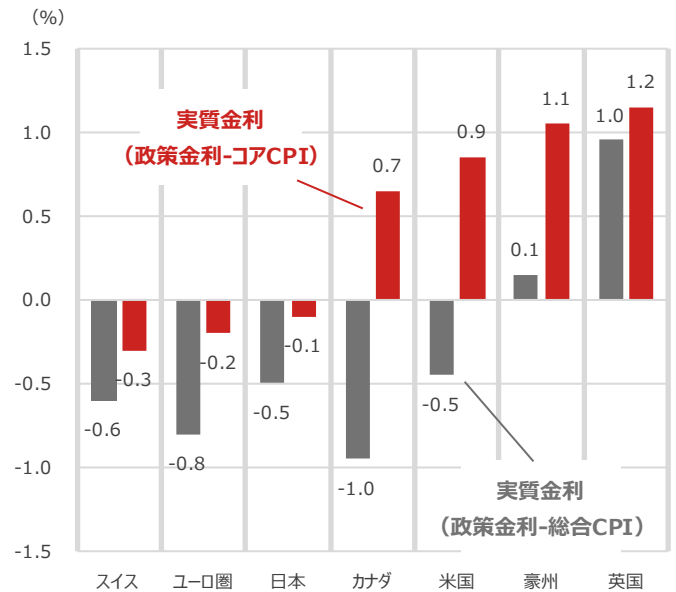
このような状況なので、目先は政府・日銀による為替介入や追加利上げへの思惑から、一時的に円高へ振れる場面も想定され、実際、片山財務相とベッセント米財務長官が22日に、為替市場について協議した可能性があるとして報じられています。当面は構造的な円売り環境と政策対応との綱引きが続くと考えていますが、円安基調が続くのであれば、家計においても円資産だけに偏らず、外貨建て資産を保有するなど、円安リスクへの備えが重要といえそうです。

円の投机筋ロングポジション・ショートポジション



期間：2022年1月4日～2026年6月16日、週次
・CFTC（米商品先物取引委員会）のデータを用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各国・地域の実質金利 （政策金利-総合CPI（消費者物価指数）・コアCPI）



期間：2026年6月22日時点
・実質金利は各国・地域の政策金利から消費者物価指数の前年同月比を差し引いて算出
・豪州は2026年4月時点、その他は2026年5月時点の消費者物価指数
・コアCPIは変動の激しいエネルギー、食品などを除いた値
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。